

第 2 期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る指標の進捗状況（令和 5 年度末）※計画期間（R3～R7）

【策定時比較評価 凡例】 ※策定時を基準として、各施策の進捗を以下のとおり整理する
 S: 令和7年度目標の水準を上回っている A: 策定時を上回っている
 B: 策定時から横ばい C: 策定時を下回っている
 -: 実績把握不可のため評価対象外

基本目標① 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R5実績	R7目標	策定時 比較評価	備考
1	合計特殊出生率	1.26	1.23 (R2実績)	1.24 (R3実績)	1.16 (R4実績)	1.63	C	R 5 実績は今後データ集計により数値を把握する見込み

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R5実績	R7目標	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和5年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度)全体の進捗状況		担当 部局
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり活用している 代表的なデジタル技術等	
2	ア 支え あいによる子ども 子育て家庭への支援	ネウボラ での妊婦初回 面接率	62.1%	60.3%	66.5%	95.6%	77.7%	S	第1子保育料無償化事業 すこやか子育て支援事業 子ども福祉医療費給付事 業 妊娠期からの相談支援事 業（秋田市版ネウボラ） 産前・産後サポート事業 不妊治療費助成事業	母子保健コーディネーター等が妊婦と 面接し、必要なサービスの紹介や相談支 援を行うとともに、出産応援給付金の支 給を行った。 産婦人科医療機関への周知や転入者等 のネウボラ面接未実施者に対する電話や 通知による勧奨を継続するなど、初回面接 率の向上に努めた。	順調に進捗 している	令和5年度から、ネウボラ面 接とあわせて出産応援給付金の 支給を行ったことで面接率が向 上し、必要な妊産婦への支援を 行うことができた。 引き続き全ての妊産婦に対す る支援の充実に努める。	【活用しているデジタル技術等】 妊産婦の電子申請 【目的】 利便性向上 ・ 事務効率化 【デジタル技術の活用による効果】 電子申請により一定の利便性が図られていると 考えるが、利用実績は少ない現状である。 【課題解決に向けた、デジタル技術の活用状況】 有 ・ 無 【有・無の概要】 妊産婦に対する支援は面接が必須であり、必ず しもデジタル技術の活用で解決できる内容ではな いため。	子ども 未来部
3	イ 安心して子育て できる環境の整備	年度末 における 保育所等 の待機児童 数	60人	24人	13人	6人	16人	S	ワーク・ライフ・ balan ス推進事業 奨学金返還助成事業（保 育士・保育教諭） 保育士人材確保推進事業 児童館等整備事業 放課後児童健全育成事業 放課後子ども教室推進事 業 教育・保育の提供体制の 確保	申請者に教育・保育施設の空き情報を 提供したほか、希望に沿った施設を案内 するなど待機児童の解消に努めた。	順調に進捗 している	引き続き対応を継続し、更な る待機児童の解消に努める。	【活用しているデジタル技術等】 A I 入所選考 【目的】 利便性向上 ・ 事務効率化 【デジタル技術の活用による効果】 入所選考時間の短縮に伴い、待機中の申請者に 対し、他施設の案内や施設との調整を手厚く行え るようになった。 【課題解決に向けた、デジタル技術の活用状況】 有 ・ 無 【有・無の概要】 保護者の希望に添った施設を案内するため には、職場付近の施設の空き情報の提供や、詳細な 意向を聞き取る必要があり、個別での電話対応が 適しているため。	子ども 未来部

【資料 1 - 2】

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R5実績	R7目標	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和5年度の進捗状況		計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況			担当 部局
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり活用している 代表的なデジタル技術等		
4	ウ 若い世代の希望の実現	あきた結婚支援センター登録会員における婚姻数(秋田市民)	58人	46人	59人	34人	58人	C	結婚新生活支援事業 ふたりの出会い応援事業 あきた結婚支援センター 運営経費負担金 若者自立支援事業	あきた結婚支援センター会員登録料補助制度について、チラシやHPのほか、ステッカーを作成し、市役所本庁舎や市内施設に設置を依頼するなど制度の周知に力を入れ、会員登録者数および婚姻数の増加に努めた。	目標達成に向けた課題あり	婚姻数の増減は、感染症の流行等による人々の生活意識や行動の変容といった様々な事象、社会情勢の影響を受けるものであるが、会員登録者数の減少は必然的に登録会員における婚姻数を減少させることから、SNS等を活用した情報発信により制度を周知し、会員登録者数を増やすことにより、婚姻数の増加に努める。 ＜参考＞ あきた結婚支援センターの会員登録者数の推移 R1：システム移行により比較不可 R2：542人 R3：505人 R4：375人 R5：345人	【活用しているデジタル技術等】 会員登録料補助の電子申請 【目的】 利便性向上 ・ 事務効率化 【デジタル技術の活用による効果】 手書きによる申請から電子申請へ移行し、利用者の利便性向上が図られた。 【課題解決に向けた、デジタル技術の活用状況】 有 ・ 無 【有・無の概要】 引き続き、電子申請ができることを広く周知し会員登録者数の増加に努める。	子ども未来部	
5	エ 家族・地域の絆づくり	絆が大切だと思う人の割合	70.3%	100%	94.4%	94.8%	90%	S	家族・地域の絆づくり推進事業 かぞくぶっくぱっく事業	市内小学校での絆の学習や町内会等への絆の出張講座を実施するとともに、絆の映画上映会や絆のしおりの配布、広報紙などの媒体を活用し、意識啓発を図った。	順調に進捗している	引き続き、市内小学校での絆の学習や出張講座等の事業を通じて、意識啓発を図っていく。	【活用しているデジタル技術等】 絆の出張講座や映画上映会の、申し込みをメールで対応している。 【目的】 利便性向上 ・ 事務効率化 【デジタル技術の活用による効果】 申し込みの利便性向上が図られている。 【課題解決に向けた、デジタル技術の活用状況】 有 ・ 無 【有・無の概要】 申し込みの選択肢が増え、利便性の向上は図られているが、申請者は高齢の方が多く、FAXや郵送での対応が多いため。	市民生活部	
6	オ 男女共生社会の確立	市の審議会、委員会などへの女性参画率	31.3%	30.2%	30.8%	31.4%	50%	A	男女共生推進事業 女性活躍推進事業	女性人材リスト登録者の増加を図り、医療や建築など登録分野の少ない女性人材の掘り起こしを行い、6名の新規登録につなげた。 また、令和5年8月に審議会等における女性参画率の向上のための取組方針を掲げ、部局ごとに参画率の目標値を設置し、達成状況を全庁で共有するほか、4月1日現在の参画率が30%未満の審議会を所管する課所室において「審議会等における女性委員登用計画」を作成することとし、審議会に参画する女性の増加に向け、全庁をあげて取り組んだ。加えて、女性が少ない職業分野の職場見学ワークショップを開催するなど、女性が参画する機会の拡充に向けて啓発に努めた。	目標達成に向けた課題あり	課題として、必要とする専門分野に女性が少ないことや、関係団体や団体の充て職に女性がいないことなどがある。 対応として、男女共生推進会議委員や企業・団体に対して、専門分野における知識・経験のある女性の推薦について直接働きかけ、女性人材リストの充実を図るとともに、庁内での活用を積極的に呼びかけ、改選期に合わせて、女性の登用を促すなど審議会に参画する女性の増加につなげていく。	【活用しているデジタル技術等】 なし 【目的】 利便性向上 ・ 事務効率化 【デジタル技術の活用による効果】 【課題解決に向けた、デジタル技術の活用状況】 有 ・ 無 【有・無の概要】 審議会の女性参画率向上は、庁内への働きかけのため。	市民生活部	

基本目標② 魅力的で安定したしごとをつくる

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R5実績	R7目標	策定時 比較評価	備考
7	市の施策による就業機会確保数(正規雇用転換を含む)	2,452人 (H28～R1)	3,355人 (H28～R3)	4,121人 (H28～R4)	4,631人 (H28～R5)	5,170人 (H28～R7)	A	R5実績の内訳は下記①～⑦の合計 ①創業支援補助金による新規雇用者数(本人含む) R4: 48人 R5: 53人 ②商工条例助成金交付実績に基づく新規雇用者数 R4:383人 R5:170人 ③シルバー人材センター新規入会者数 R4:101人 R5:110人 ④アンダー40正社員化促進事業助成対象者数 R4:183人 R5:144人 ⑤新規就農者数(農業法人等への雇用就農含む) R4: 22人 R5: 33人 ⑥事業承継補助金による雇用維持数(M&A除く) R4: 29人 R5: 0人 ⑦R4実績(H28～R4) R3実績(H28～R3) 3,355人又はR4実績(H28～R4) 4,121人

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R5実績	R7目標	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和5年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度)全体の進捗状況		担当 部署
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり活用している 代表的なデジタル技術等	
8	ア 正規雇用拡大等による雇用の質の向上	アンダー40正社員化促進事業における正規雇用転換者数の累計	1,222人 (H28～R1)	1,621人 (H28～R3)	1,804人 (H28～R4)	1,948人 (H28～R5)	2,000人 (H28～R7)	A	アンダー40正社員化促進事業 新型コロナウイルス感染症対策離職者採用支援事業 新型コロナウイルス感染症対策離職者資格取得助成事業 なでしこ秋田・働く女性応援事業 若年者就業支援事業 中小企業採用・人材育成支援事業	企業や商工団体への事業PRやハローワーク秋田との連携により、事業主に対する働きかけを行い、令和5年度の正規雇用転換者数は144人となり、7年間の累計では1,948人となった。	順調に進捗している	対象労働者の年齢を40歳へ引上げを行ったH30年度をピークに申請人数は減少傾向にある。市内の非正規労働者の正規転換が一定程度進んだことや企業の採用傾向が非正規から正規にシフトしていることが考えられる。 人口減少対策としてさらなる安定した雇用の拡大が必要であることから、今後も市内企業に対し、非正規雇用の正規雇用転換を働きかけていく。	【活用しているデジタル技術等】 交付申請関係書類のメール受付 【目的】 利便性向上 ・ 事務効率化 【デジタル技術の活用による効果】 提出期限直前でも企業から申請が可能 【課題解決に向けた、デジタル技術の活用状況】 — ・ 無 【有・無の概要】 施策の主旨に該当しないため。	産業振興部
9	ア 正規雇用拡大等による雇用の質の向上	市内大学卒業者の市内就職率	23.6% (R2.3月卒)	26.7% (R4.3月卒)	24.9% (R5.3月卒)	22.5% (R6.3月卒)	33.3% (R8.3月卒)	C	アンダー40正社員化促進事業 新型コロナウイルス感染症対策離職者採用支援事業 新型コロナウイルス感染症対策離職者資格取得助成事業 なでしこ秋田・働く女性応援事業 若年者就業支援事業 中小企業採用・人材育成支援事業	市内大学のキャリアセンター訪問活動や市内企業の採用情報を掲載した就活ガイドブックの発行、大学生等に対して市内企業の魅力を発信する機会を創出する市内企業研究会の開催、26社に対して中小企業採用・人材育成支援事業補助金の交付等を行うことにより、市内大学卒業者の市内企業への就職促進を図った。また若者の活躍が期待される首都圏IT企業などを中心に新たに13社を誘致企業として受け入れた。	目標達成に向けた課題あり	策定時から1.1ポイント後退となった。要因としては、アフターコロナにより、首都圏企業等が地方大学で積極的に人材獲得に動いていることや初任給格差などが考えられる。 大学別の就職状況を見ると、秋田大学やノースアジア大学の市内就職率は大きく後退している一方で、秋田県立大学や秋田公立美術大学では新たに誘致したIT企業やアニメ・ゲーム制作会社などへの就職も増え、市内就職率は改善傾向にある。 こうした状況に対し、市内企業研究会を大学と連携し、授業時間に開催しているほか、就活ガイドブックの発行、若い世代に人気があり、活躍が期待できる情報通信業を主なターゲットとした企業誘致活動などに取り組んでいる。 令和6年度は新たに学生がいつでも市内企業の会社説明を視聴できるウェブサイトを設置のほか、引き続き大学と連携した市内企業研究会の開催や企業誘致活動に取り組んでいく。 今後も秋田労働局や県、秋田商工会議所などと連携を深めながら、こうした取組に注力し、大学生等の市内就職促進を図っていく。	【活用しているデジタル技術等】 ・市内企業研究会のオンライン開催 ・就活ガイドブックのPDFデータのホームページ掲載 【目的】 利便性向上 ・ 事務効率化 【デジタル技術の活用による効果】 ・「市内企業研究会」に場所の制限なく、多くの大学生が参加可能 ・多くの人が就活ガイドブックを閲覧可能 【課題解決に向けた、デジタル技術の活用状況】 有 ・ 無 【有・無の概要】 「市内企業研究会」において、市内企業の説明をウェブ上で録画配信し、学生がいつでも視聴できる環境を特設サイトで構築する予定である。	産業振興部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R5実績	R7目標	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和5年度の進捗状況		計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況			担当 部署																			
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり活用している 代表的なデジタル技術等																					
10	イ 地域の強みをいかした産業の育成・創出	開業率 (新規設立法人数/法人数)	4.3% (H27~R1 平均値)	4.4% (H29~R3 平均値)	4.1% (H30~R4 平均値)	3.8% (R1~R5 平均値)	4.7% (R3~R7 平均値)	C	<p>商工業振興奨励措置事業 中小企業金融対策事業 創業支援事業 ビジネススタートアップ支援事業 起業家成長支援事業 事業承継支援事業 6次産業化起業・事業拡大支援事業 農商工連携ビジネス支援事業 農業ブランド確立事業</p>	<p>令和5年度は、22人に対して創業支援補助金を交付したほか、39人に対して創業資金の融資あっせんを行ったものの、令和4年度および令和5年度の新規設立法人数が大きく減少したことにより、令和5年度末時点における過去5年平均の開業率は、前年度末時点と比べ0.3ポイント減少し、3.8%となった。</p> <p>【参考】 各年度の開業率（新規設立法人数）の推移</p> <table border="1"> <tr><td>H29</td><td>4.26%</td><td>(357法人/8,389法人)</td></tr> <tr><td>H30</td><td>4.16%</td><td>(349法人/8,380法人)</td></tr> <tr><td>R1</td><td>4.43%</td><td>(372法人/8,399法人)</td></tr> <tr><td>R2</td><td>4.57%</td><td>(387法人/8,473法人)</td></tr> <tr><td>R3</td><td>4.40%</td><td>(376法人/8,554法人)</td></tr> <tr><td>R4</td><td>2.71%</td><td>(228法人/8,426法人)</td></tr> <tr><td>R5</td><td>2.77%</td><td>(235法人/8,498法人)</td></tr> </table> <p>創業支援補助金の交付実績（直近3年度分） R3 採択件数19件（個人9件、法人10件） R4 採択件数25件（個人9件、法人16件） R5 採択件数22件（個人7件、法人15件）</p> <p>創業資金の融資あっせんの実績（直近3年度分） R3 全体件数42件（個人30件、法人12件） R4 全体件数60件（個人48件、法人12件） R5 全体件数39件（個人22件、法人17件）</p>	H29	4.26%	(357法人/8,389法人)	H30	4.16%	(349法人/8,380法人)	R1	4.43%	(372法人/8,399法人)	R2	4.57%	(387法人/8,473法人)	R3	4.40%	(376法人/8,554法人)	R4	2.71%	(228法人/8,426法人)	R5	2.77%	(235法人/8,498法人)	<p>新規開業にあたって、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により収益の確保が難しいことや、慢性的な人手不足による従業員の確保難が課題となっている。</p> <p>このため、チャレンジオフィスあきたを拠点として、学生をはじめ若年層に対して、先輩起業家によるセミナーや各企業への訪問を通じた課題認識、解決策等の検討を行うフィールドワークを実施し、起業家精神の醸成に取り組みとともに、補助制度や融資制度などを引き続き実施する。</p> <p>テレワークやクラウドソーシングサイトの普及、副業を解禁する企業が増えたこと等から起業形態が多様化しており、法人という形態を選択する者が減少したと推測される。法人は個人事業主と比較し事務負担や費用負担が大きいため、事業規模が小さい事業者は法人設立のメリットが小さい。個人事業主の開業数は開業率に含まれないが、起業形態によらず起業家を引き続き支援していく。</p>	<p>【活用しているデジタル技術等】 ・電子メールによる手続きのオンライン化 ・セミナーのオンライン化 ・創業・起業相談のオンライン化</p> <p>【目的】 利便性向上 ・—事務効率化—</p> <p>【デジタル技術の活用による効果】 手続きや相談等のオンライン化により申請者の利便性が向上し、ニーズに合わせて柔軟な対応を行うことができた。また、Aターンを希望する創業予定者など、直接の面談が難しい場合にも対応することができた。</p> <p>【課題解決に向けた、デジタル技術の活用状況】 有 ・—無—</p> <p>【有・無の概要】 ・電子メールによる手続きのオンライン化 ・セミナーのオンライン化 ・創業・起業相談のオンライン化</p>	産業振興部
H29	4.26%	(357法人/8,389法人)																																
H30	4.16%	(349法人/8,380法人)																																
R1	4.43%	(372法人/8,399法人)																																
R2	4.57%	(387法人/8,473法人)																																
R3	4.40%	(376法人/8,554法人)																																
R4	2.71%	(228法人/8,426法人)																																
R5	2.77%	(235法人/8,498法人)																																
11	ウ 都市と共生する活力ある農業の実現	農業法人数(認定農業者)	49経営体	63経営体	73経営体	77経営体	70経営体	S	<p>担い手育成・確保事業 新規就農支援事業 一歩先行く農業法人フォローアップ事業 スマート農業推進事業 園芸振興センター管理運営経費</p>	<p>ほ場整備事業の実施等に伴い、農業法人化の機運が高まる中、県やJA等の関係機関と連携しながら、設立間もない法人の経営安定化を支援するなど、法人設立を促進したことにより、R7年度目標を7経営体上回った。</p>	<p>ほ場整備のエリアを基に設立された小規模経営の法人が多く、また、法人内でも後継者確保が課題となっているが、同一地域内において、法人間の協力的体制等を推進し、持続的な農業経営を支援する必要がある。</p>	<p>【活用しているデジタル技術等】 交付申請関係書類のメール受付</p> <p>【目的】 —利便性向上— ・ 事務効率化</p> <p>【デジタル技術の活用による効果】 業務効率向上</p> <p>【課題解決に向けた、デジタル技術の活用状況】 有 ・—無—</p> <p>【有・無の概要】 交付申請関係書類のメール受付</p>	産業振興部																					
12	ウ 都市と共生する活力ある農業の実現	新規就農者数	75人 (H27~R1)	96人 (H29~R3)	92人 (H30~R4)	112人 (R1~R5)	80人 (R3~R7)	S	<p>担い手育成・確保事業 新規就農支援事業 一歩先行く農業法人フォローアップ事業 スマート農業推進事業 園芸振興センター管理運営経費</p>	<p>新規就農支援事業等の実施により、独立・自営就農者および雇用就農者について、それぞれの人数が増加したことから、前回の数値および目標値を上回る実績値となった。</p> <p>【参考】 独立・自営就農 R4: 6人、R5:10人、4人増 雇用就農 R4:16人、R5:23人、7人増</p>	<p>次年度以降、県および市の研修施設を卒業する研修生がいることから、新規就農者数は今後も増加が見込まれる。</p> <p>関係機関と連携し、就農前後の支援および情報共有を継続し、担い手の育成確保を図る。</p>	<p>【活用しているデジタル技術等】 交付申請関係書類のメール受付</p> <p>【目的】 —利便性向上— ・ 事務効率化</p> <p>【デジタル技術の活用による効果】 業務効率向上</p> <p>【0欄（課題と対応等）の課題解決に向け、デジタル技術の活用状況】 有 ・—無—</p> <p>【有・無の概要】 交付申請関係書類のメール受付</p>	産業振興部																					

【資料 1 - 2】

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R5実績	R7目標	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和5年度の進捗状況		計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況			担当 部局
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり活用している 代表的なデジタル技術等		
13	エ 先端 技術を活用した生産性向上 と事業拡大	市の補助事業を活用して 先端技術を導入した商工業・サ ービス業者数	88事業者 (H27~R1)	76事業者 (H29~R3)	86事業者 (H30~R4)	81事業者 (R1~R5)	100事業者 (R3~R7)	C	中小企業融資あっせん事 業 商工業振興奨励措置事業	令和5年度は中小製造業3事業者の設 備投資に対し、計118,600千円の新規融資 を行った。 また、商工業振興条例に基づく奨励措 置として、14社が実施した工場等の新增 設(設備投資:7,222,000千円、新規雇用 170人)に対し、426百万円を交付した。	順調に進捗 している	今後も市内金融機関等と連携 し、融資を必要とする企業に適 切に対応する。 また、立地済企業の事業拡大 に伴う新たな設備投資を促進し て、企業の競争力強化を図り、 地域経済の活性化を進める必要 がある。 これまで、非鉄金属、金属加 工、食品、物流関連での大規模 な設備投資が進み、商工業振興 条例に基づく支援を展開してき た。 半導体関連、食品関連での新 たな設備投資の動きがみられる ことから、今後も引き続き、県 と連携しながらフォローアップ 訪問などにより、本市独自の優 遇制度や立地環境の優位性等の PRに努め設備投資の促進を 図っていく。	【活用しているデジタル技術等】 ・電子メールを使い、手続きをオンライン化 ・オンライン面談の実施 ・企業立地ガイドのPDFデータをホームページに 掲載 【目的】 利便性向上 ・事務効率化 【デジタル技術の活用による効果】 ・手続きのオンライン化により申請者の利便性 が向上した。 ・手続きに係る時間の短縮 ・場所の制限なく、企業との面談が可能 【課題解決に向けた、デジタル技術の活用状況】 有・無 【有・無の概要】 施策の主旨に該当しないため。	産業振興部	
14	エ 先端 技術を活用した生産性向上 と事業拡大	市の補助事業を活用して 先端技術を導入した農林 漁業者数	0事業者 (H27~R1)	18事業者 (H29~R3)	40事業者 (H30~R4)	58事業者 (R1~R5)	50事業者 (R3~R7)	S	スマート農業導入支援事 業 スマート農業推進事業	延べ18事業者に対し、補助金を交付し た。 18事業者のうち17事業者に対し、農業 用ドローン、直進アシスト田植機、直進 トラクター、自動操舵システム、収量コ ンバインの導入に係る経費を支援した。 また、18事業者のうち9事業者に対 し、ドローン資格取得に係る経費を支援 した。	順調に進捗 している。	制度周知を継続して行い、既 存・新設法人問わず事業活用を 促進していく。	【活用しているデジタル技術等】 応募書類および交付申請関係書類のメール受 付。 【目的】 利便性向上 ・事務効率化 【デジタル技術の活用による効果】 メールでのやりとりにより、速やかな対応が可 能となった。 【課題解決に向けた、デジタル技術の活用状況】 有・無 【有・無の概要】 応募書類および交付申請関係書類のメール受付	産業振興部	

基本目標③ 多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R5実績	R7目標	策定時 比較評価	備考
15	市外への転出超過の改善 (転入者-転出者)	-411人	27人	-10人	-239人	-205人	A	・転入者数 8,414人 (8,785人) ・転出者数 8,653人 (8,795人) ※ () 内は前年度数値

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R5実績	R7目標	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和5年度の進捗状況		計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況		担当 部局
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり活用している 代表的なデジタル技術等	
16	ア シティプロモーションの推進	秋田市の魅力を市外の人におすすめ・発信している人の割合	29.6%	-	-	-	35%	—	秋田市シティプロモーション推進事業 シビックプライド(まちへの誇りと当事者意識)の醸成 まちへの誇りと愛着醸成事業	「しあわせづくり市民意識調査」は5年ごとに実施しているため、令和5年の実績はなし。次回調査(令和6年度実施予定)における目標値を35%としている。 令和5年度末に参考値を把握するため、市民100人会を対象にしたアンケートを集計している。(参考値36.9%)	順調に進捗している	「まちへの誇りと愛着醸成パートナー企業」および市内高校生と連携した秋田市公式Instagram写真展やSNS発信を行うなど、市民や企業と連携した事業を推進している。今後は、より効果的なプロモーションツールを検討するとともに、市民自ら本市の魅力を発掘・発信したくなる取組を行うなど、市民のまちへの誇りと愛着を育みながら、本市の魅力をプロモーションする取組を継続していく。	【活用しているデジタル技術等】 TVerを活用した動画広告によるプロモーション 【目的】 利便性向上 ・—事務効率化 【デジタル技術の活用による効果】 ターゲットを絞った情報発信ができた。 【課題解決に向けた、デジタル技術の活用状況】 有 ・—無 【有・無の概要】 TVerを活用した動画広告によるプロモーション	企画 財政部
17	イ 移住の促進	本市への移住者数	274人	321人	364人	397人	400人	A	移住促進事業 地域おこし協力隊活用事業 空き家定住推進事業 多世帯同居・近居推進事業	子育て世帯や若者をターゲットとした本市独自の移住費用の支援や移住相談八重洲センターでのきめ細かな相談対応(オンライン面談等含む)などの取組に加え、移住前に”あきた市暮らし”を具体的にイメージできる移住相談ツアーの実施などにより、225世帯397人の移住を実現した。	順調に進捗している	対面での移住相談会や移住相談ツアーに参加困難な方に対して、いかに本市の魅力を伝えていけるかが課題であることから、オンライン面談によるきめ細かな相談体制の整備やSNS等で地方移住の潜在的関心層へも情報を発信することにより、さらなる移住の促進に努めている。	【活用しているデジタル技術等】 移住相談に係るオンライン面談 【目的】 利便性向上 ・—事務効率化 【デジタル技術の活用による効果】 本市の移住相談窓口を訪れることのできない方が、専門相談員とオンライン上で面談することで、移住に向けた不安を解消できる。 【課題解決に向けた、デジタル技術の活用状況】 有 ・—無 【有・無の概要】 オンライン会議システム(Zoom等)を活用して移住希望者との面談を実施している。	企画 財政部
18	ウ 関係人口の創出・拡大	秋田市ふるさと応援寄附金件数	6,915件	27,329件	14,411件	14,831件	24,000件	A	秋田市ふるさと応援寄附金推進事業	寄附受付ポータルサイトを2サイト追加して計9サイトとし、返礼品事業を通じて寄附の拡大に取り組んだほか、生産者の声や本市のまちづくりを掲載した「秋田市ふるさと通信」を作成して前年度の寄附者等に配布し、寄附の継続の呼びかけと関係人口の創出を図った。 また、ふるさと納税に係るポータルサイトの運用・管理、返礼品の受発注・配送管理などを行う中間事業者を変更し、業務体制の強化を図った。なお、これに伴う各サイトのリニューアル作業のため、3月上旬から3月末日まで寄附の受付を一時停止した。	順調に進捗している	サイトのリニューアル等により令和6年4月以降の寄附額は前年度の実績値を上回っているものの、返礼品による自治体間の寄附獲得の競争性が高まっていることから、今後、より多くの返礼品が選ばれるよう、魅力ある返礼品の充実を図るとともに、「秋田市ふるさと通信」の継続配布などの情報発信の強化に取り組むことにより、本市と寄附者がつながりを持つ機会を提供し、関係人口の創出・拡大を図っていく。	【活用しているデジタル技術等】 所得税・住民税の寄附金控除申告手続きを寄附者に代わり本市が代行している「ふるさと納税ワンストップ特例制度」について、令和5年4月からオンラインによる手続きを開始した。 【目的】 利便性向上 ・—事務効率化 【デジタル技術の活用による効果】 寄附者において、申請書や本人確認書類の送付に係る負担が軽減される。 【課題解決に向けた、デジタル技術の活用状況】 有 ・—無 【有・無の概要】 各種ポータルサイトを活用し、本市のPRを実施している。	企画 財政部

【資料 1 - 2】

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R5実績	R7目標	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和5年度の進捗状況		計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況			担当 部署
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり活用している 代表的なデジタル技術等		
19	エ 観光振興とセールス・プロモーションの強化	観光客入込数	7,456,537人	2,925,467人	4,827,710人	6,144,716人	7,456,537人	C	秋田市観光振興協働交付金 竿燈まつり振興事業 観光プロモーション事業 インバウンド誘客促進事業 秋田の魅力発信素材充実事業	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度以降、観光客入込数は落ち込んでいたものの、竿燈まつりなど魅力ある地域資源を活かしながら、クルーズ船誘致やインバウンド誘客、観光プロモーション、コンベンションや教育旅行の誘致などを積極的に展開してきたところである。 令和5年度には、新型コロナウイルス感染症の5類移行を契機として、各種イベントやまつりなどの再開をはじめとし、「秋田竿燈まつり」の4年ぶりとなる通常開催や、過去最高となる23回のクルーズ船の寄港受入を実施したほか、12月には台湾チャーター便の運航が再開するなど、海外を含む多くの観光客を迎え入れており、観光客入込数は回復傾向である。	順調に進捗している	観光客入込数は順調に回復している状況であり、引き続き各種プロモーションや誘客活動などを実施していくほか、閑散期である冬季の観光誘客についても、県や関係団体等と連携して取り組んでいく。	【活用しているデジタル技術等】 ライン情報発信ツール「あきた観光パスポート」 【目的】 利便性向上 ・—事務効率化 【デジタル技術の活用による効果】 ・タイムリーな情報発信 ・クーポン発行による店舗利用促進 【課題解決に向けた、デジタル技術の活用状況】 有 ・—無 【有・無の概要】 「あきた観光パスポート」は、男鹿市、潟上市との3市連携事業であり、他事業も含めた広域的な周遊観光を促進することで、観光客の増加につなげていく。	観光文化スポーツ部	
20	オ 芸術文化の香り高いまちづくりと中心市街地活性化	文化施設の観覧者数	229,072人	77,734人	107,131人	172,854人	229,072人	C	あきた芸術劇場整備事業 文化創造館管理運営経費 文化創造プロジェクト推進経費 あきた芸術劇場開館準備経費 中心市街地にぎわい創出事業	新型コロナウイルス感染症の影響や千秋美術館および佐竹史料館の休館に伴い目標値の約半分にとどまっていたが、各館において常設展示をはじめ企画展やギャラリートーク等の実施などにより、令和5年度末実績が目標値の75%近くまで回復している。(休館期間 千秋美術館：R4.6.13~R6.6.28、佐竹史料館：R4.7.1~R7.10予定)	順調に進捗している	千秋美術館および佐竹史料館のリニューアル後の文化施設全体の観覧者数増につなげるため、市だけでなく県や関係機関の担当者や情報共有や企画提案等を図る会議を拡充するなど各館の連携を強化し、サービスの充実を図る必要がある。	【活用しているデジタル技術等】 電子マネーやクレジットなどのキャッシュレス決済 【目的】 利便性向上 ・—事務効率化 【デジタル技術の活用による効果】 入館料の支払い方法が増えたことで利用がしやすくなった。 【課題解決に向けた、デジタル技術の活用状況】 有 ・—無 【有・無の概要】 ウェブサイトでの周知を図り、観覧者数の増加につなげていく。	観光文化スポーツ部	
21	カ トップスポーツへの支援	ホームスタジアム(アリーナ)での平均観客動員数	3,402人(NH)	1,958人(NH)	3,518人(NH)	4,342人(NH)	4,000人(NH)	A	スポーツホームタウン推進事業	チームが行う本市PR事業に対する経費の一部を補助したほか、応援バナー等の掲出、庁内放送や当部職員のユニホーム着用によるホームゲームの周知、また、近県自治体にホームゲームのチラシを配布するなど、各チームと連携を図りながら、応援機運の醸成と本市のイメージアップに努めた。 その結果、秋田ノーザンハピネッツは令和7年度目標を上回り、ブラウブリッツ秋田および秋田ノーザンハピネッツは、令和4年度に比べ、観客動員数が増加した。	順調に進捗している	秋田ノーザンハピネッツは、既に令和7年度の目標を達成し、ブラウブリッツ秋田においても、J2昇格後、観客数は増加傾向にあり、順調に推移している。 秋田ノーザンハピネッツは、令和7年度目標値の2,000人の達成は、難しい状況であるものの、観客動員数は増加はしているものである。 引き続き、各チームと連携を図りながら、地元ファンの拡大や他都市からの集客に向けた取組を推進し、秋田ノーザンハピネッツについては、秋田県ラグビー協会と協力した取組についても検討していく。	【活用しているデジタル技術等】 SNS(インスタグラム、LINE) 【目的】 利便性向上 ・—事務効率化 【デジタル技術の活用による効果】 観客数増加の一助となっている 【課題解決に向けた、デジタル技術の活用状況】 有 ・—無 【有・無の概要】 引き続きSNSを活用したホームゲームの周知と各チームが行うイベント情報を発信する。	観光文化スポーツ部	
1,549人(BB)	2,097人(BB)	2,283人(BB)	3,139人(BB)	5,000人(BB)											
1,040人(NB)	700人(NB)	650人(NB)	750人(NB)	2,000人(NB)											

基本目標④ 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R5実績	R7目標	策定時 比較評価	備考
22	要介護認定を受けていない高齢者(第1号被保険者)の割合	85.2%	85.1%	85.1%	85.2%	85.4%	B	100-B/A×100 A 第1号被保険者数 97,722人 B 要介護認定者数 14,462人 ※R5.9.30現在

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R5実績	R7目標	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和5年度の進捗状況		計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況		担当 部局
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり活用している 代表的なデジタル技術等	
23	ア 生涯を通じた健康づくりと生きがいの推進	がんの75歳未満の年齢調整死亡率(人口10万対)	77.6 (H30)	71.3 (R2実績)	80.3 (R3実績)	74.4 (R4実績)	69.8 (R6)	A	がん検診等事業 歩くべあきた健康づくり事業 奨学金返還助成事業(看護師・准看護師、歯科衛生士)	がんや生活習慣病予防のため、各種健康教育を実施したほか、身体活動量の増加、定着化を目的に実施している「歩くべあきた健康づくり事業」においては、新たに、スマートフォンのウォーキングアプリを導入し、参加者のモチベーションの維持、歩数集計作業の正確性の向上、歩数公表の迅速化を図った。 がん検診においては、受診率向上のため、健診ガイドを全戸配布したほか、平成28年度から導入している市独自の自己負担割引制度を継続実施した。また、新型コロナウイルス感染症などの感染症対策を図るため、令和3年度以降の集団健診は定員を設定した予約制で実施している。 精密検査未受診者に対して適宜受診勧奨を実施することで、時期を逸することなく必要な検査を受けるように支援している。	目標達成に向けた課題あり	がんのリスク要因となる生活習慣の改善に向けた正しい知識の普及、啓発に努めるとともに、検診割引制度の個別案内通知、精密検査未受診者に対する受診勧奨などを行うことにより、がんの予防や早期発見につながるものとする。 令和3年度からは、がん検診において集団健診を事前予約、定員制として行うなど、感染対策を講じて実施しているほか、感染症の影響等による受診控えがあったことから、令和4年度は、「がん検診は不要不急ではなく”必要な外出”」であることを周知したこともあり、受診率の回復傾向が見られた。 しかし、コロナ禍による受診控えによりがん検診受診への意識が低下したことや、定年延長など高齢者の就労人口の増加により職域検診対象者が増えていることに加え、医療機関で自己管理しているかたや、個人で検診を受けているかたの増加など社会情勢の変化もあり、令和5年度も、がん検診受診率やがん死亡率はコロナ禍前の水準まで十分には戻り切れていない。 そのため、さらなる検診の周知に努めるとともに、平成28年度から導入している市独自の自己負担金割引制度を引き続き実施し、継続的な受診につなげていく。 また、働く世代の運動習慣の定着化のため、「歩くべあきた健康づくり事業」において、令和5年度から導入したウォーキングアプリの効果を検証し、より効果的な事業展開を図っていく。	【活用しているデジタル技術等】 ・がん検診における集団健診の申込みにWEB予約を導入している。 ・胃内視鏡検診やがん患者医療用ウィッグ等購入費助成申請において、電子申請を利用している。 ・歩くべあきた健康づくり事業において、令和5年度から、ウォーキングアプリを導入している。また、事業の申込みについて電子申請を利用している。 【目的】 利便性向上、事務効率化 【デジタル技術の活用による効果】 ・WEB予約や電子申請を利用することで、一度に沢山の予約を受付することができ、かつ、24時間の受付ができています。 ・ウォーキングアプリの導入により、事業参加者数の拡大を図ることができた。アプリ上でリアルタイムでチームランキング等を確認できることで、参加者のモチベーションの維持向上につながった。また参加チームの平均歩数ランキング集計の自動化など、事務負担の軽減につながった。 【課題解決に向けた、デジタル技術の活用状況】 有 ・—無 【有・無の概要】 ・がん検診においては、24時間申込み可能な環境を整備するため、WEB予約および電子申請を引き続き実施する。 ・歩くべあきた健康づくり事業においては、令和6年度の状況を見ながら、今後の対応を検討する。	保健所

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R5実績	R7目標	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和5年度の進捗状況		計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況			担当 部署
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり活用している 代表的なデジタル技術等		
24	イ 高齢者の多様な能力の活用	ボランティア活動を行っている65歳以上の人数	2,748人	2,650人	2,603人	2,564人	2,748人	C	エイジフレンドリーシティ推進事業 エイジフレンドリーシティ普及啓発事業 介護支援ボランティア制度運営経費 高齢者就業機会確保事業費補助金	関係団体との連携により各種ボランティア活動を支援した。コロナ禍でボランティアの受入を制限したままの施設が多いため、登録者数が伸び悩んでいる。 (内訳) 介護支援ボランティア登録者 324人 ファミリーサポートセンター登録者 177人 子育てボランティア登録者 29人 ボランティアセンター登録者 2,034人	目標達成に向けた課題あり	エイジフレンドリーシティのイベントやパネル展等でチラシを設置するほか、介護支援ボランティアやボランティアセンターの受託者である市社会福祉協議会と連携し、ホームページや会報等での周知に取り組んでいく。	【活用しているデジタル技術等】 HP掲載(周知)、メールの活用(手続き) 【目的】 利便性向上 ・ 事務効率化 【デジタル技術の活用による効果】 ・HP掲載により広く周知が図られる。 ・メールの活用により事務手続きの負担が軽減される。 【課題解決に向けた、デジタル技術の活用状況】 有 ・ 無 【有・無の概要】 ・HPへの掲載 ・メールによる書類の送受信	福祉保健部	
25	イ 高齢者の多様な能力の活用	秋田市シルバー人材センターの会員数	960人	874人	871人	877人	1,000人	C	エイジフレンドリーシティ推進事業 エイジフレンドリーシティ普及啓発事業 介護支援ボランティア制度運営経費 高齢者就業機会確保事業費補助金	秋田市シルバー人材センターの事業等に対し、補助金を交付し、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会福祉の向上を図った。 令和5年度の実績(877人)は、令和4年度の実績(871人)に比べ、+6人となっている。	目標達成に向けた課題あり	高齢者の生きがい充実と健康の維持には軽易な就労機会を提供することが必要である。 退職年齢引き上げにより、会員数が減少しているが、今後も健康状態や年齢に応じた多様な就労ができることを本市ホームページでもPRするとともに、入会手続きの簡素化等を行い、会員数の増加に取り組んでいく。	【活用しているデジタル技術等】 無 【目的】 利便性向上 ・ 事務効率化 【デジタル技術の活用による効果】 【課題解決に向けた、デジタル技術の活用状況】 有 ・ 無 【有・無の概要】 本市ホームページにおいて、シルバー人材センターの周知に努める。	産業振興部	
26	ウ バリアフリー化の推進	エイジフレンドリーパートナー数	106 団体・事業者	115 団体・事業者	131 団体・事業者	143 団体・事業者	160 団体・事業者	A	都市公園バリアフリー化事業 エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業 エイジの日プロモーション事業 障がい者共生社会実現関連経費	令和4年度から開始したエイジフレンドリーシティの日プロモーション事業を活用しながら、エイジフレンドリーパートナーの新規登録について積極的に声をかけたところ、143者まで増加した。	順調に進捗している	パートナー数は年々増加しているところだが、引き続き、各種機会を捉えてパートナー募集の周知に努めるとともに、パートナー研修会等を通じて、バリアフリー化等の情報提供を行い、民間事業者等による高齢者や障がい者にやさしい取組を促進する。	【活用しているデジタル技術等】 HP掲載(周知)、メールの活用(手続き) 【目的】 利便性向上 ・ 事務効率化 【デジタル技術の活用による効果】 ・HP掲載により広く周知が図られる。 ・メールの活用により事務手続きの負担が軽減される。 【課題解決に向けた、デジタル技術の活用状況】 有 ・ 無 【有・無の概要】 ・HPへの掲載 ・メールによる書類の送受信	福祉保健部	
27	ウ バリアフリー化の推進	都市公園のバリアフリー化率	68.4%	71.6%	72.6%	74.4%	77.5%	A	都市公園バリアフリー化事業 エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業 エイジの日プロモーション事業 障がい者共生社会実現関連経費	保戸野千代田町街区公園ほか3公園をバリアフリー化した。	順調に進捗している	事業規模を継続することにより、目標達成が可能となる。 国の社会資本整備総合交付金を活用し、今後も計画的にバリアフリー化整備を進めていく。	【活用しているデジタル技術等】 なし 【目的】 利便性向上 ・ 事務効率化 【デジタル技術の活用による効果】 【課題解決に向けた、デジタル技術の活用状況】 有 ・ 無 【有・無の概要】 都市公園バリアフリー化事業は、誰でも安全で安心して利用できる公園とするため、バリアフリー化を図るべき公園施設の再整備工事を実施する事業であるため。	建設部	

【資料 1 - 2】

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R5実績	R7目標	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和5年度の進捗状況		計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況			担当 部署
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり活用している 代表的なデジタル技術等		
28	ウ バリアフリー化の推進	秋田市バリアフリーマスタープランの策定	未策定	策定	策定	策定	策定	S	都市公園バリアフリー化事業 エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業 エイジの日プロモーション事業 障がい者共生社会実現関連経費	令和4年3月にバリアフリーマスタープラン策定済み。	達成済み	令和4年3月に策定済み。 バリアフリーマスタープランに基づき、学識経験者や障がい当事者、交通事業者、行政職員等で構成されるバリアフリー協議会を引き続き開催し、バリアフリーに関する課題やニーズの共有、効果的なバリアフリー化に向けた提案や見直し等に繋げる。	【活用しているデジタル技術等】 なし 【目的】 利便性向上 ・ 事務効率化 【デジタル技術の活用による効果】 【課題解決に向けた、デジタル技術の活用状況】 有 ・ 無 【有・無の概要】 本計画は、主に快適で円滑な移動等が可能な歩行環境、施設環境の形成を促進する計画であるため。	都市整備部	
29	エ 多様な生活支援サービスが利用できる地域づくりの推進	認知症サポーター数(累計)	24,957人	27,341人	28,397人	29,253人	36,000人	A	地域包括支援センター運営事業 高齢者生活支援体制整備事業 認知症対策推進事業	認知症の正しい知識や、認知症の人とその家族に対する接し方などについて学ぶ講座を54回開催し、856人の認知症サポーターを養成した。	目標達成に向けた課題あり	これまでに約3万人を認知症サポーターとして養成しており、認知症に関する市民の理解はおおむね進んだものと考えられる。 認知症サポーターの養成は令和7年度までに36,000人を目標としているが、新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、開催回数が減少し、なおかつ小規模で開催する所が多かったため令和5年度は856人とどまった。今後は、認知症サポーター数の増加にむけて、認知症地域支援推進員が中心となり、これまでに受講していない住民グループや企業、小・中学校、高等学校、専門学校、大学等の教育機関に開催を働きかけるほか、認知症の人が住みやすいまちづくりに向けた取組を各圏域の認知症サポーターとともにっていく。	【活用しているデジタル技術等】 オンライン講座 【目的】 利便性向上 ・ 事務効率化 【デジタル技術の活用による効果】 講座について、オンライン参加を可能にしたことにより、講座受講者の増加を図ることができた 【課題解決に向けた、デジタル技術の活用状況】 有 ・ 無 【有・無の概要】 オンライン講座	福祉保健部	

基本目標⑤ 持続可能な魅力ある地域をつくり、安全安心な暮らしを守る

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R5実績	R7目標	策定時 比較評価	備考
30	本市に住み続けたい人の割合 *しあわせづくり市民意識調査による(「事情が許せば、住み続けたい」を含む)	74.4% (R1)	-	-	-	80.0% (R6)	—	しあわせづくり市民意識調査は5年ごとに実施しているため、R5年度の目標設定なし。次回調査(令和6年度実施予定)における目標値を80.0%と設定している。

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R5実績	R7目標	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和5年度の進捗状況		計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況		担当 部局
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり活用している 代表的なデジタル技術等	
31	ア 秩序ある都市環境の形成	土地区画整理事業施行地区内の宅地整備面積	255,906㎡	277,715㎡	287,633㎡	299,987㎡	316,000㎡	A	秋田駅東第三地区土地区画整理事業 秋田駅西北地区土地区画整理事業	令和5年度は概ね計画どおりに約1.2haにおける仮換地指定を行うことができ、建物等の移転を完了することができた。	順調に進捗している	毎年度の計画整備面積を平準化しており、例年どおりに事業を進められれば、目標値に到達する見込みである。 今後も引き続き、安定した事業費の確保に努めるとともに、事業について地権者へ周知を図り、協力をいただきながら進めていく。	【活用しているデジタル技術等】 秋田市HPに土地区画整理事業の概要、事業進捗状況および各種届出様式などを掲載している。 また、地権者等に配布している「区画整理だより」に上記のHPへ直接アクセスできるQRコードを掲載している。 【目的】 利便性向上 ・—事務効率化 【デジタル技術の活用による効果】 地権者等が事業進捗状況などの情報の取得が容易になった。 【課題解決に向けた、デジタル技術の活用状況】 有 ・—無 【有・無の概要】 地権者等に配布している「区画整理だより」に土地区画整理事業の概要等を掲載した秋田市HPにアクセスできるQRコードを掲載している。	都市整備部
32	イ 将来にわたり持続可能な公共交通の実現	年間バス利用者数	7,245,554人	6,008,285人	6,155,821人	6,399,823人	7,500,000人	C	高齢者コインバス事業 高齢者コインバス交通系ICカード導入事業 地方バス路線維持対策経費 バス交通総合改善事業 公共交通研究事業 バスロケーションオープンデータ化事業 買物タクシー事業	新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に移行したことや、交通系ICカードの利用者の増、シニアアキカの運用開始などの効果により、路線バスおよびマイタウン・バスの利用者が全体的に回復傾向となったことから、令和4年度末実績よりも増加した。	目標達成に向けた課題あり	コロナ禍で大きく減少したバス利用者は、外出機会の増加や交通系ICカード(アキカ)の導入などにより、令和4年度以降回復傾向にあるものの、コロナ禍前の水準には戻っておらず、運転士不足により路線廃止や減便が続く状況下では、利用者の大幅な増加は見込めないことから、令和7年度末での目標達成は困難な状況である。 将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現を図るため、バス、タクシー、鉄道がそれぞれ役割を分担しつつ、連携を図りながら公共交通網の再編に向けた検討を進めるとともに、ICTを活用したバスロケーションシステムの導入や交通系ICカードの導入も踏まえた新たな料金制度の検討など、公共交通の利用促進を図るため、利便性向上に向けた取組などについて、引き続き交通事業者等と共に検討していく。	【活用しているデジタル技術等】 (1) バスロケーションオープンデータ化の推進 (2) 予約制乗合タクシー(AIオンデマンド交通)の運行 【目的】 利便性向上 ・ 事務効率化 【デジタル技術の活用による効果】 (1) マイタウン・バスと中心市街地循環バスに位置情報取得端末を設置し、バスロケーションシステムおよびリアルタイム位置情報のオープンデータ化により運行情報が確認でき、利用者の利便性向上につながった。 (2) 運行ルートや予定到着時刻の計算をAIが行うことで効率的な案内を行うことができ、事務負担の軽減につながった。 【課題解決に向けた、デジタル技術の活用状況】 有 ・—無 【有・無の概要】 秋田中央交通の路線バス全車両に位置情報取得端末の設置が完了したことから、バスロケーションシステムおよびリアルタイム位置情報のオープンデータ化を行う。	都市整備部

【資料 1 - 2】

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R5実績	R7目標	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組(計画策定時)	令和5年度の進捗状況	計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況			担当 部局
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり活用している 代表的なデジタル技術等	
33	ウ 安全 な生活の 実現	自主防 災組織 などによ る防災訓 練参加 者数	7,431人	1,285人	3,216人	4,368人	7,431人	C	自主防災組織育成事業	豪雨災害の影響もあり、十分に活動で きなかつた組織があるものの、防災意識 の向上により前年度より参加者数が増加 した。	順調に進捗 している	新型コロナウイルス感染症の 影響を受けたものの、令和5年 7月豪雨災害を受け、防災意識 が高まっており、自主防災組織 等の活動が回復傾向にあること から、引き続き、防災訓練等の 実施の働きかけに努める。	【活用しているデジタル技術等】 秋田市電子申請・届出サービス 【目的】 利便性向上 ・—事務効率化 【デジタル技術の活用による効果】 手書きによる申請から、電子申請が可能となり 申請者の利便性向上が図られた 【課題解決に向けた、デジタル技術の活用状況】 —有 ・ 無 【有・無の概要】 自主防災リーダー研修会の開催や各種団体等と 連携し、防災講話の実施やイベントへの参加によ り、防災訓練等の実施の重要性を伝えているた め。	総務部
34	エ 市民 の主体的 な活動の 推進	市民交 流サロ ンの講 座参加 者数	349人	381人	625人	556人	473人	S	地域支援事業 市民協働・市民活動支援 事業	市民交流サロン主催講座については、 NPOや市民活動の育成・支援を目的とした 各種講座を、各分野の外部講師等を招い て開催するほか、市民交流サロンに常勤 する市民活動支援アドバイザー(市職 員)が講師となり会計にかかる講座等を 定期的で開催するなど、市民活動に参加 しやすい環境づくりに努めた。 また、市民活動団体等への活動支援に 関するアンケート調査を基に、講座内容 や参加者数を見直し、ニーズの高いICT 関連など、少人数できめ細やかな対応 を要する講座を増やした結果、講座参加 者数は昨年度と比べ減少したものの、目 標値は上回るとともに、満足度の向上に 努めたものである。	順調に進捗 している	外部講師や市民活動支援アド バイザー(市職員)が講師と なった講座等の開催は、市民活 動団体の組織運営への支援とし て重要であるほか、指標の目標 達成に大きく寄与している。 今後も、関係団体との連携な どによる情報発信や適切なニ ーズ調査を行いながら、市民活動 支援に効果的な講座を継続して いく必要がある。	【活用しているデジタル技術等】 SNSを活用した情報発信および事業周知 【目的】 利便性向上 ・—事務効率化 【デジタル技術の活用による効果】 SNSを活用した情報発信として、昨年度より Instagramを追加し、女性および若年層な ど、幅広い市民が情報を得られやすい環境とな った。 【課題解決に向けた、デジタル技術の活用状況】 有 ・—無 【有・無の概要】 オンラインによる申込み受付やオンライン講座 および動画配信講座など、ニーズにあった取組 を行う必要がある。	市民生活部
35	オ 温室 効果ガス の排出抑 制による ゼロカー ボンの推 進	住宅用 太陽光 発電シ ステム設 置延べ 件数(累 計)	2,506件	2,941件	3,214件	3,404件	3,500件	A	再生可能エネルギー発電 事業 再生可能エネルギー導入 支援事業	令和5年度の太陽光発電設備の導入件 数は、設備導入のニーズも一定以上ある ことから着実に増加しており、令和5年 12月末時点で3,404件となっている。	順調に進捗 している	現在の導入状況から今年度中 に目標の達成が確実であり、一 定の成果を上げたことから、今 後の制度のあり方も含めて検討 する。	【活用しているデジタル技術等】 電子メールでの申請受付 【目的】 利便性向上 ・—事務効率化 【デジタル技術の活用による効果】 申請者の利便性が向上したほか、申請時間の削 減につながった。 【課題解決に向けた、デジタル技術の活用状況】 有 ・—無 【有・無の概要】 電子メールでの申請受付により、申請者の利便 性が向上することで、導入促進につながってい る。	環境部